

# 投資情報ウィークリー

2016年6月13日号  
調査情報部

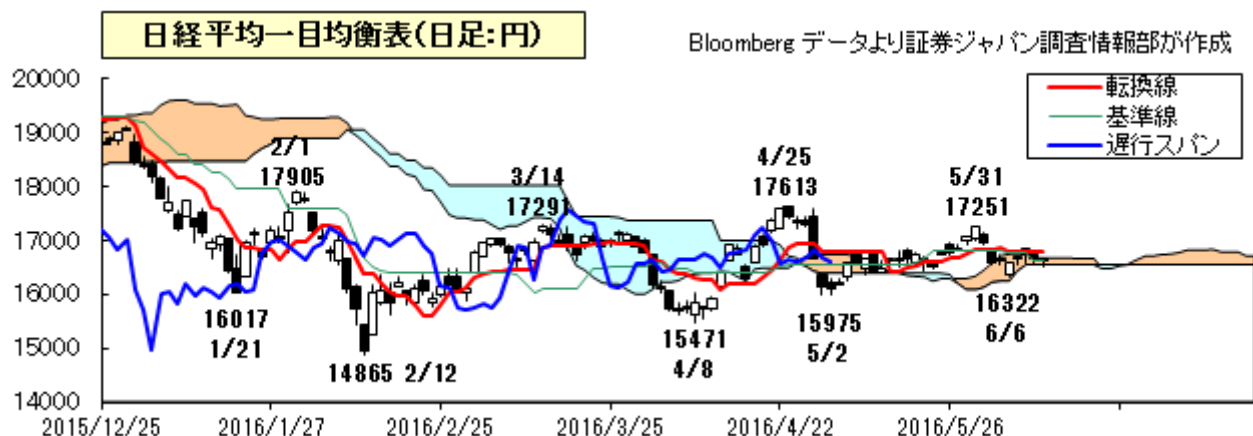
## 今週の見通し

先週の東京市場は安寄り後、反発するも、週末にかけては軟調な展開となった。米雇用統計の減速を受けた円高を嫌気しつつも、米株高を映して戻り歩調となった。ただ、翌週以降のイベントを控えて様子見気分も強く、全般見送り商状となった。なお、6月メジャーSQ値は16639.11円となった。米国市場は、追加利上げ観測が後退したものの、英国のEU離脱懸念が強まる中、原油高を背景にNYダウが約1か月半ぶりに18000ドルの大台を回復した。為替市場でドル円は米利上げ観測の後退やポンド安によるリスク回避の思惑などから、一時1ドル106円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円も英国のEU離脱懸念から円が強含みとなり、2013年4月以来約3年1か月ぶりに1ユーロ120円前半まで円が買われた。

今週の東京市場は、日米の金融政策会合や翌週の英国国民投票を控えて、引き続き様子見気分の強い展開となろう。日銀の追加緩和期待が下支えとなるものの、主力銘柄の見送り商状が続き、物色の中心は引き続き値動きのいい中小型材料株となろう。米国市場は追加利上げ時期を探る動きと英国の国民投票を巡る動きに一喜一憂となろう。為替市場ではリスク回避の円買いが続き、ドル円は1ドル105円台、ユーロ円は1ユーロ120円割れをうかがう動きとなろう。

今週、国内では13日(月)に4-6月期の法人企業景気予測調査、15日(水)に5月の訪日外国人数が発表されるほか、15日、16日(木)に日銀金融政策決定会合が開かれる。また、18日(日)から選挙権が18歳に引き下げられる。一方、海外では13日に5月の中国鉱工業生産・小売売上高、14日(火)に5月の米小売売上高、15日に5月の米鉱工業生産、16日に5月の米消費者物価、17日(金)に5月の米住宅着工が発表されるほか、14日、15日にFOMC、16日にユーロ圏財務相会合、17日にEU財務相理事会が行われる。また、14日から16日まで米ゲーム見本市「E3」が開催される。

テクニカル面で日経平均は25日線(16676円:10日現在)や75日線(16642円:同)、さらに日足一目均衡表の転換線(16787円:同)や基準線(16620円:同)、抵抗帯(16542円~16668円:同)が収斂してきている。6日安値(16322円)や、2月12日安値(14865円)と4月8日安値(15471円)を結んだサポートライン(16100円前後:同)が下値メドとして意識されよう。一方、日足一目均衡表の転換線を抜ければ、2日に空けた窓(16908円)や5月31日高値(17251円)などへの戻りが期待できよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/10 15:05



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆業績堅調な主な低PBR銘柄群

株価指数が軟調に推移する中、バリュエーション的に割安な銘柄の株価の水準訂正が緩やかに進行している。東証1部上場で前期実績PBRが1倍未満の銘柄は、全体の51.3%に相当する1003銘柄存在しているが、業績堅調で、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調な主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6740	Jディスプレイ	217	26.1	0.35	-	19.7	8.78	3.23	-10.36
7414	小野建	1268	7.4	0.46	3.54	14.4	3.79	13.58	17.46
7914	共同印	334	13.3	0.50	2.39	14.3	4.71	1.73	2.54
7769	リズム	171	23.4	0.51	1.75	44.7	0.70	13.09	15.38
3946	トーモク	305	6.9	0.52	1.96	29.7	1.36	7.16	11.59
8068	菱洋エレクト	1382	24.3	0.53	2.89	139.7	0.11	4.25	8.72
7744	ノーリツ鋼機	799	12.9	0.54	1.25	125.9	2.57	22.17	36.67
9104	商船三井	246	14.7	0.54	1.62	29.1	1.52	2.67	0.36
6247	日阪製	873	12.4	0.55	2.29	11.5	0.47	5.42	3.91
9304	洪沢倉	280	11.0	0.55	3.57	11.9	51.67	0.21	-2.13
8864	空港施設	541	13.1	0.56	2.21	18.5	1.98	8.07	4.74
3877	中越パ	228	17.3	0.57	2.19	13.2	1.07	8.46	14.86
6104	東芝機	353	15.7	0.57	3.39	20.9	1.32	2.61	-1.20
6958	日本CMK	455	16.8	0.57	-	556.2	0.69	6.60	17.41
9511	沖縄電	2156	17.2	0.57	2.78	13.3	0.77	8.64	9.39
5451	淀川鋼	2659	14.3	0.58	2.10	13.7	0.47	5.00	8.80
7955	クリナップ	779	27.0	0.58	2.56	121.4	0.31	2.41	5.52
9302	三井倉HD	297	33.5	0.59	3.36	82.5	1.16	1.33	-0.70
5976	ネツレン	812	18.2	0.61	1.72	30.5	0.11	3.92	-0.49
8155	三益半導	1030	15.0	0.61	2.52	37.0	7.80	0.73	-0.32
8871	ゴールドクレ	1833	11.6	0.61	2.40	36.8	0.99	7.52	1.90
2768	双日	258	8.0	0.62	3.10	50.5	2.49	10.92	9.69
9107	川崎汽	240	-	0.63	2.08	80.3	0.84	6.38	8.54
5017	富士石油	397	2.7	0.64	1.51	-	0.62	15.20	20.85
8032	紙パル商	339	9.3	0.64	2.94	33.2	0.32	3.92	4.11
6516	山洋電	557	7.4	0.65	3.23	25.4	23.68	4.54	-3.11
5706	三井金	199	28.4	0.67	3.01	88.6	8.52	4.13	4.07
8217	オークワ	1179	38.9	0.67	2.20	35.4	0.14	4.06	7.80
8173	上新電	927	9.2	0.69	1.72	23.8	1.00	4.68	1.04
5741	UACJ	271	12.8	0.70	2.21	61.1	1.59	12.30	10.70
9470	学研HD	259	18.2	0.70	1.93	62.6	5.90	3.22	4.01
1722	ミサワホーム	779	8.3	0.71	2.56	12.2	2.58	2.07	1.32
2602	日清オイリオ	500	13.8	0.71	2.00	20.1	0.48	5.93	5.90
2664	カワチ薬品	2699	15.6	0.71	1.66	18.1	0.91	16.21	21.98
6444	サンデンHD	369	7.2	0.72	4.06	36.5	2.51	8.65	11.21
6986	双葉電	2040	48.0	0.72	4.31	134.4	0.78	17.87	25.69
5019	出光興産	2364	5.4	0.75	2.11	-	0.16	9.33	18.47
4203	住友ベ	517	13.5	0.77	1.93	46.5	0.34	10.23	10.25
6498	キッツ	548	11.7	0.78	2.37	10.4	0.57	13.62	11.13
3941	レンゴー	695	11.8	0.79	1.72	52.6	0.29	14.55	21.43
8078	阪和興	599	9.4	0.79	3.00	15.5	0.72	16.31	19.80
6844	新電元	399	11.4	0.80	3.13	463.2	0.43	1.52	-0.10
8253	クレセゾン	2056	8.7	0.80	1.70	14.8	27.44	1.59	-0.72
9099	C&Fロジ	965	11.8	0.80	2.07	75.8	0.27	10.48	9.78

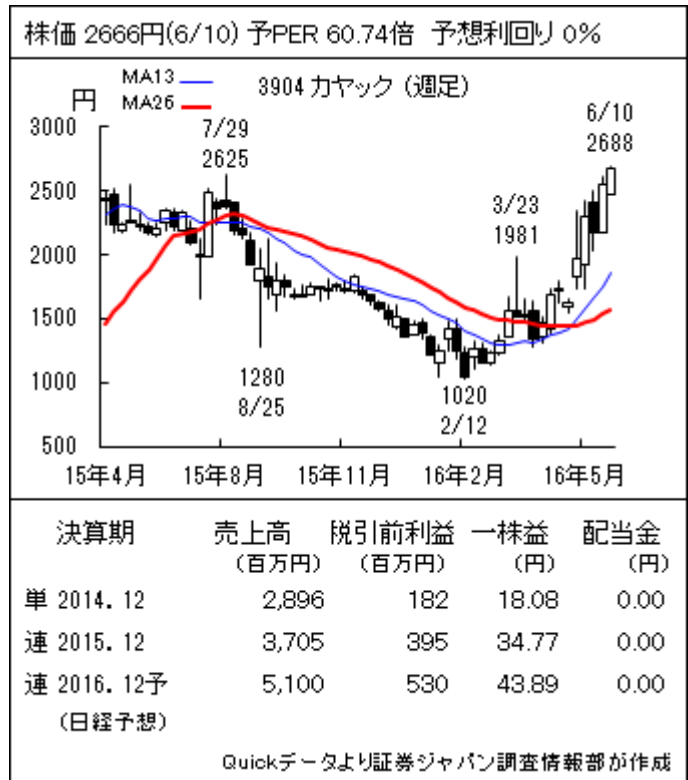
\*指標は6/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### カヤック(3904・東 M)

マーケティングやブランディングに関する広告の提供とスマホ向けソーシャルゲームの開発・運営が二本柱。16/12期第1四半期(1-3月)業績は売上高が前年同期比41.5%増の11.43億円、営業利益が同22.8%増の1.23億円となった。クライアントワークはVR(仮想現実)技術を活かしたコンテンツ制作などが伸び、同44.5%増収となった。ソーシャルゲームは『ぼくらの甲子園』シリーズが好調で同22.8%の増収となった。スマホゲーム向けのコミュニティを運営するLobiはプレミアムサービスの開始などにより、同61.6%増収と好調だった。16/12通期業績は売上高が前期比37.6%増の51.0億円、営業利益が同31.1%増の5.15億円を計画している。業績進捗率は23%程度だが、新規ゲームタイトルのリリースやLobiの伸びによる業績寄与は下期となる見通し。今後もVR技術を活かしたプロモーションやゲーム制作支援など成長分野での活躍が期待できよう。なお、同社は7月1日付で1株を2株に分割する予定。(大谷 正之)



### コニシ(4956・東 1)

前期は、工場経費や販売管理費の増加があったものの、主力のボンド事業の販売好調、原材料安効果などで、営業利益は前年比20.1%増の63.78億円と会社計画を上回って着地した。今期の営業利益は前年比3.9%増の66.3億円と連続増益を見込む。商品市況の底打ちが見られることから前期ほど原材料安メリットはなさそうだが、主力製品の「床施行用接着剤」のシェアアップなど、コア事業での拡販効果、一般家庭用製品の販売好調が見込まれる他、成長が期待される「土木分野」(子会社によるインフラ・ストック市場の補修・改修・耐震・補強工事など、単体の土木用接着剤・工法)での事業拡大、生産性改善なども見込めそうだ。なお、前期の海外売上高は73億円と海外比率は6.1%にとどまっているが、中国、東南アジア地域を中心に事業拡大を進めており、早期に海外比率10%を目指している。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### ホーチキ (6745・東 1)

前期実績は売上高が過去最高、営業利益も前年比60.8%増の50.55億円と大幅な増益、過去最高益となった。利益率の高い国内の火災報知設備のリニューアル、メンテナンスなどの売上が伸びた他、成長投資である研究開発費が増加したものの、その他費用を効率化した結果、売上高販管費比率が前年より1.2%低下した。今期の営業利益は前年比0.9%増の51億円を見込む。前期に苦戦した火災報知設備の新築(利益率が低い)でシェアアップを狙うこと、新興国での拡販に向けて戦略的な価格設定をすること、成長投資負担(人件費、研究開発費、減価償却費増など)が増える見込みだが、増収効果などで増益を確保する計画。1980年代後半から90年代前半までの建設需要が急増した建物がリニューアルの時期を迎えている他、オリンピック、都市再開発、そして建築基準法の改正など国内の需要は当面堅調とみられる。(増田 克実)



### その他

#### 市光工業(7244)

親会社のヴァレオと共同で様々なテクノロジーを開発。革新的な技術が評価され、従来の主な取引先であるトヨタ、日産、富士重工に加えて、スズキ、三菱自動車、ホンダなど顧客の多様化が進展。また、リアランプ、フロントランプのLED比率が上昇しており、中期計画で掲げる2019年度に営業利益率7%という数値目標に向け順調に進捗しているようだ。

#### ラウンドワン(4680)

5月の既存店売上高は前年比2.3%増だった。なお、条例の改正で、今月23日から16歳未満でも保護者同伴であれば最大22時まで遊べるようになる(注:店舗によって異なる)。

#### トリドール(3397)

5月の既存店売上高(丸亀製麺)は前年比5.8%増(4月は同0.9%増)。

#### アルプス電気(6770)

宮城県で工場用地を取得する予定。国内での工場新設は1998年以来で、IoT向けの電子部品の生産に活用するとみられる。

#### パピレス(3641)

ヤフーがイーブックイニシアティブジャパンにTOBを実施すると発表した。電子書籍の成長性に改めて注目が集まりそうだ。

#### 三菱電機(6503)

2021年3月期に連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上、ROE10%以上を目指す。なお、今期業績は円高がリスクだが、今期の想定為替レートは1ドル105円、1ユーロ120円。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 6月13日(月)

4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)  
4月産業機械受注(11:00、産工会)

#### 6月14日(火)

特になし

#### 6月15日(水)

日銀政策委・金融政策決定会合(16日まで)  
5月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)  
5月訪日外国人人数(政府観光局、14:00)  
上場 アトラエ<6194>マザーズ、ホープ<6195>マザーズ・福証Qボード

#### 6月16日(木)

日銀政策委・金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)  
上場 農業総合研究所<3541>マザーズ

#### 6月17日(金)

5月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)  
上場 やまみ<2820>ジャスダック、歯愛メディカル<3540>東京プロマーケット

### <国内決算>

#### 6月13日(月)

時間未定 サトウ食品<2923>、コーセル<6905>  
<2Q>神戸物産<3038>

#### 6月14日(火)

時間未定 東建コーポ<1766>、菊池製作<3444>、3Dマトリックス<7777>  
<1Q>丸善CHI<3159>、サンバイオ<4592>  
<2Q>TASAKI<7968>  
<3Q>アルデプロ<8925>

#### 6月16日(木)

時間未定 <1Q>西松屋チェ<7545>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月13日(月)

中 5月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資  
アップル世界開発者会議(17日まで、サンフランシスコ)  
休場 豪州(女王誕生日)、ロシア(ロシアの日)

6月14日(火)

FOMC(15日まで)  
欧 4月ユーロ圏鉱工業生産  
米 5月小売売上高  
米 5月の輸出入物価  
米 4月企業在庫  
米 API週間原油在庫  
米ゲーム見本市E3(16日まで、ロサンゼルス)

6月15日(水)

FOMC最終日、イエレンFRB議長会見  
米 5月卸売物価  
米 6月NY州製造業景況指数  
米 5月鉱工業生産・設備稼働率

6月16日(木)

米 5月消費者物価  
米 1~3月期経常収支  
米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数  
米 5月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ  
ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)  
世界経済フォーラム・ラテンアメリカ地域会議(コロンビア、17日まで)  
休場 南ア(青年の日)

6月17日(金)

米 5月住宅着工  
EU財務相理事会(ルクセンブルク)

6月18日(土)

中 5月70都市住宅価格

<海外決算・現地時間>

6月16日(木)

オラクル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 6 月 10 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 6 月 10 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。